

農林水産政策審議会 第2回総会 議事要旨

I 開催日時 令和4年11月4日（金）14:00～16:30

II 場 所 のじぎく会館 3階大ホール

III 出席者

1 委員

石原 淳平 (株)グリーン興産 代表取締役
尾崎 吉晴 兵庫県町村会 理事（福崎町長）
小田 滋晃 京都大学 名誉教授
片山 守 育波浦漁業協同組合 代表理事組合長
衣笠 智子 神戸大学大学院経済学研究科 教授
清元 秀泰 兵庫県市長会 副会長（姫路市長）
伍々 博一 兵庫県森林組合連合会 元理事
澤本 辰夫 兵庫県農業協同組合中央会 代表理事会長
田沼 政男 兵庫県漁業協同組合連合会 代表理事会長
辻村 英之 京都大学大学院農学研究科 教授
中塚 雅也 神戸大学大学院農学研究科 教授
中村 貴子 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授
中山 晋吾 兵庫県農業経営士会 会長
原 智宏 (株)アグリヘルシーファーム 代表取締役
原田 俊一 ひょうご卸売市場協働ネットワーク協議会 副会長
福永 庸明 イオンアグリ創造(株) 代表取締役社長
藤原 建紀 京都大学 名誉教授
船越 照平 (一社)兵庫県食品産業協会 会長
坊垣 昌明 兵庫県土地改良事業団体連合会 副会長理事
松波 知宏 (株)ワールド・ワン 取締役
皆川 芳嗣 (株)農林中金総合研究所 理事長
安福武之助 (株)神戸酒心館 代表取締役社長

2 県

服部副知事、萬谷農林水産部長、岡次長（事務）、守本次長（技術）

ほか県農林水産部職員

IV 議事次第

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 農林水産政策審議会運営細則の改正について

「資料1」により説明

(2) 企画部会での審議状況について

「資料2」、「資料3」により説明

(3) 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理（案）について

「資料3」により説明

各委員から意見聴取（別紙1「主な意見」参照）

(4) その他

① 兵庫県農業振興地域整備基本方針の変更について

「資料4-1」、「資料4-2」により説明

② みどりの食料システム法にかかる基本計画について

「資料5-1」、「資料5-2」、「資料5-3」により説明

4 閉会

主な意見

○委員

推進項目4の(3) 審議会等におけるご意見③で、立木価格が安すぎることについての意見がある。確かに建築用材などとして高く売れるに越したことはないが、現場の事業者としては現在普及してきている木質バイオマス発電用のチップが、安くても相場に乱れがなく価格が安定しているため、経営面で心強い。その他にも安定した収入を得るため、新しいことにも取り組んでおり、鉄道会社に枕木用のヒノキ材を地元の製材所と協力して納入している。今は、建築用材のヒノキ材の価格が安いので、枕木用として納入した方が有利だが、建築用材の価格が上がると枕木に出せる分が減ってしまい供給量が安定しにくい。供給量を安定させることができれば、鉄道会社との価格交渉もしやすくなる。補助等をいただきながら供給量を拡大していけたら、枕木用のヒノキ材を安定した価格で販売できるようになり経営の安定につながると思う。

推進項目10の(3) 審議会等におけるご意見⑤にある通り、以前バレルサウナの話をご紹介させていただいたが、地元の木材の利用促進のため、ログハウスやそれに付帯するウッドデッキなどもキットとして販売できたらと考えている。現在、グランピングやキャンプがはやっているので、自治体が運営しているような施設でPRや販売できると良いと思う。今進めているので進展があればご報告させていただきたい。

○委員

福崎町では、営農組合の後継者がおらず問題となっている。あと10年すると継いでくれる人がいなくなるという声が地元から聞こえてくる。福崎町は兼業農家の人が多く、これまでは60歳で定年になった人が営農組合を支えてくれていたが、再雇用で65歳、さらには今後定年延長で70歳まで再雇用になるとこれまでのようにそこから営農組合に入ってくれる人がいなくなるのではと懸念している。若い人が営農組合を支えられないかという点についてはどうかという点、会社勤めで年収500～600万の中で、400万程度は所得がないと難しい。福崎町は水稻中心であり難しい面はあるが、どのようにして儲かる農業にしていくかを考えていかなければならない。

そのような中、農業経営基盤強化促進法の改正により、都道府県が農業を担う者の確保・育成に関する方針を策定し、必要な援助を行う拠点（農業経営・就農支援センター）を整備することになった。福崎町でも農業に興味はあるが、どうしてよいかわからないという人も多いので、早期に体制を整備いただくことを期待している。

○委員

前回の企画部会でも申し上げたが、漁業は危機的な状況であり、シラス漁も全国的な不漁で価格が2～3倍になっている。短期的に考えると価格が上がることは良いことであるが、将来のことを考えると不安。しかし、嘆いていても仕方ないので、これから漁業を継いでいってくれる若い人のためにも、我々漁業者としては、今月開催される豊かな海づくり大会を契機として、海の栄養の状況をしっかり考えていくことが重要だと思う。推進項目5の(3) 審議会等におけるご意見①にも鶏糞の施肥の話があるが、これがベストなのかはわからないが、今後一層このような事業等を行い、自然まかせではなく、自分たちで努力して海を守り、新しい漁業を作っていく必要があると思う。

先日もNHKの「ダーウィンが来た」で、イカナゴが紹介されていたが、近年激減してい

る。マスコミ等を通じて漁業者がまず、この現状を再認識し、一般の方にもわかっていただき、将来に向かって魚を増やしていくことが自分たちの使命であり、漁業が継続できる原点と考えている。

あと、1次産業同士の協力も必要。農業、林業といろいろな部分で協力できると思うので、皆様と議論しながら前向きに進めていきたいと考えている。

○委員

農業のスマート化を実行していくことは特に重要であると思う。私自身が農家の方に調査をしていると、スマート化に関心がない方や情報が不足している方が多いように感じることから、情報を発信して、共有できるような仕組みづくりが必要だと思う。

また、全体を通じてになるが、特定の人への聞き取りも良いが、なるべく多くの人へアンケートをとり意見を集約することも重要であると思う。

推進項目11の生きがいや健康につながる楽農生活にも関心を持っている。農業が健康につながっていくといったような概念は、非常に素晴らしいことだが、実際研究者の立場で見ると、どのような面で健康につながるのか、健康であるからこそより農業をしようと思うのか、農家に対しても研究に必要な既往歴や健康状態を聞いていくのも難しい部分があり、学術的にとらえることは難しいが、重要性を客観的に主張できるように研究していくことが重要だと思う。

若い人を中心とした田園回帰は、地域の活性化に重要だが、うまく地域になじんで定着できるかが課題なので、その部分の支援が必要。

○委員

山が荒廃している。地域住民に立木の伐採が脱炭素につながるということを説明するが理解されにくい。成長する木を植えて新陳代謝をしていくということが理解されていない。立木の価値が低いのは、適切な間伐がされていないこともあるが、柾目（マサメ）の良いもの以外も認められ、たくさんの木が消費されるような意識改革を進めてほしい。

脱炭素先行地域として姫路市は認定されている。必要な経費が一定程度かかるが、エビデンスベースドポリシーメイキング（証拠に裏付けられた政策形成）をするため、脱炭素コストの見える化を進めていただきたい。姫路市の脱炭素計画や国の計画の実現のために必要な公金投入であると説明がつくようできれば、推進しやすくなる。

農家からは、燃油や肥料の高騰に対する支援要望がある。推進項目8に肉牛や養鶏では水分量が少ないことに問題があるとのことだが、堆肥利用において、水分量の多いものが求められるのであれば、下水処理場の人糞汚泥の脱水ケーキを撒いたらだめなのか？

新産業誘致を行う際に、農振地域であるために工業用地にすることができないという状況がある。新たな企業が農振地域に工場を建てる代わりに地域の人を全て雇用するというような大胆な土地利用の見直しを進めるべきではないか。農業を個人でするのは難しい。農業参入した企業の農業部門として、指導者も配置するなど体制が整っていれば従事者も増えてくると思う。土地利用の見直しも含めた企業の活用が重要だと思う。

○事務局

肉牛や養鶏の水分量の話について、推進項目8の事例は、堆肥としてではなくて、メタン発酵をさせてエネルギーとして利用しているものである。乳牛のふん尿は水分量が多いが、肉牛や養鶏で応用しようとする加水が必要で、その後の処理が負担となると聞いている。

○委員

人糞を昔のように撒くことはできないか？以前は、人糞にギョウ虫が含まれている可能性があり、公衆衛生上良くないという時代があった。今は、生活排水も混ざってくるので、汚泥に含まれる重金属の回収や法律上の制約等が気になるがどのような状況なのか？

○事務局

神戸市の方では、公共下水からリンを取り出して園芸用に活用している。成分として抽出して安全面で問題がないことを確認できていれば良いと思う。

肥料とする場合は、届出など必要なものもあるので、全てのものが散布可能というわけではない。

○委員

JIS 規格に基づき成分分析が必要か？

○事務局 通常の肥料であれば、成分も含めての登録ということになる。

○委員

下水汚泥の話があったが、丹波市だったと思うが、20 数年前に肥料化して農地に散布していたと思う。その後普及したという話を聞いてはないが、うまく広まれば良いと思う。

高齢化と人口減少のため、中山間地域では、農林業と生活の維持が困難な状況になっている。自分の住んでいるところも30年ほど前は70戸あったが今は40戸になり、65歳以上の人口が6割を超えている状況で、農業をする人もどんどん少なくなっているし、地域の清掃等も難しくなっている。

先進事例の収集や現地調査を県内でされたということだが、県内の優位性を活かすという部分について、単に地産地消を進めるだけでなく、県外産や場合によっては海外の農産物と比較した強み弱みを把握した上で具体的な施策の検討を進めていただきたい。

林業に関しては、原木市場で、杉が13,000円/m³。山主の手取りが3,000円/m³。700m³あったとしても、2,100,000円にしかならずこれでは、再造林はできない。一方で、杉の角材で無乾燥のものが80,000円/m³、乾燥材が130,000円/m³となっており、生産段階、加工流通段階で工夫をして、山主の手取りを6,000円/m³程度確保することが再造林して林業経営が成り立つためには必要だと思う。m³当たり2,000～3,000円程度の上積みなのでなんとかなると思うので、方策を検討いただきたい。また私の方でも考えはあるが、本日は時間に限りもあるので、また別の機会に申し上げたい。

○委員

県に協力いただき瀬戸法が改正され、また先月には、栄養塩管理計画を策定いただいた。

これまでの稚魚の放流等の対策では魚がなかなか増えないので、我々漁業者は、鶏糞の散布や海底耕うんなど海をつくるという対策に舵を切った。

今月には、天皇皇后両陛下をお招きして全国豊かな海づくり大会が実施されるので、この機会に全国で初めて栄養塩管理計画を策定いただいた兵庫県の取組を全国に発信していきたいと考えている。

○委員

担い手の確保に向け、集落営農の存続と若い人の所得確保が重要と考えている。具体的な対応を検討する上で、国の施策は無視できない。経営の中に、資料3にあった環境創造型農

業や CSA の推進、非農家の方にも関心を持っていただいて巻き込むという部分について、個人の農家には普及してきているが、集落営農においても取り入れて経営の見直しを進めていくべきと考える。

その中で、人と人のつながりが重要。国の方でも異業種交流で付加価値をつけていくことに重点を置いており、マッチングやそのための場づくりを進めながら、兵庫県の地域のブランド化、商品のブランド化、人のブランド化を進めてほしい。

○委員

2020 年と比較して、飼料代が 2 倍近くに高騰している。農水省の方では、飼料米の生産拡大を進めていただいているが、作付面積は、全国で令和 3 年度に 12 万 ha であったものが、令和 4 年度には 14 万 ha となった。ある程度助かっているが、それでも鶏卵については、エサのほとんどが輸入に頼っている状況であるので、打開するために先日も北海道の酪農学園大学の先生にお越しいただいて子実トウモロコシの栽培の事例をご紹介いただいた。労働力が 10 分の 1 になりメリットが非常に大きいですが、土が乾燥していないといけないなど兵庫県で導入するにはハードルがあることがわかった。今は、飼料が一番の懸案事項。

○委員

担い手のことで、解決策になるかわからないが情報提供させていただく。実家が農家であるが、継ぐには少し規模が小さい場合、経営継承されない場合があるが、当社に雇用就農した社員が実家の営農も継承したという事例がある。半農半 X もあるが、半農半農というのも一つの形なのかもしれない。本人に聞いてみると、機械も不必要に購入しなくて良いのでメリットがあるとのこと。

自分が住んでいる丹波篠山市では、枝豆の最盛期となる 10 月だけ市役所の職員が報酬を得て農作業に携わることができる制度ができた。農業の現状や課題を理解していただけるのではないかとかなり期待している。

スマート農業について、昭和の時代に整備された区画では難しい面があり、導入にあたっては、再度ほ場整備を進める必要がある。しかし、事業化に当たっては地元がかなり調整等に頑張らないといけなくてハードルが高いように思う。なんとか兵庫県スタイルのようなものを作ってほ場整備事業が進めば、スマート農業も普及し、地域の農業が守られていくと思うので、ご検討よろしく願います。

○委員

卸売市場の 2 極化が進んでいる、拠点市場にはモノが集まるようになっているが、地方市場にはモノが集まりにくくなっている。

また、労働時間が制約される 2024 年問題があるので、いかにしてトラックの待機時間を減らして効率化を図るかということがある。どうしても時間帯が集中するので、農水省ではパレット規格の統一化を図ろうとしているが、トラック業界からは荷物を積める量が減ってしまうという指摘がなされており、解決には時間がかかると思っている。

あとは、県内産品をいかに売っていくか。兵庫県には大きい卸売市場が 4 つ(神戸市本場、東部市場、姫路市場、豊岡市場) あるが、いかに連携して、再生産につながる販売をしていくかが重要。この中で輸送コストが問題になってきている。開設者である神戸市や県にも支援をお願いしたい。

○委員

資料 3 の現状等について、定性的な書き方がされているが、事実関係を抑えた上で議論を

深める必要があるので、定量的な記載が必要だと思う。

三木市で社員を雇用して農業をしているが、地域に人がいないので、年配のパート従業員の雇用（入れ替え）が難しいと感じている。一方で、若い人で農業関係への就職を希望する人は多いので、受け入れ側が対価と制度を適切に用意すれば人は集まる。担い手の育成にあたっては考慮すべき。

食料安全保障の観点から見た場合、零細個人農家よりも、従業員を雇用する法人等をもっと支援する必要があるのではないかと。

○委員

人糞を直接堆肥として利用することはできないが、国交省でも平成 27 年に流域別下水道整備総合計画の大改革を行っており、この中で下水道資源の有効利用を掲げ、熱や窒素・リンの再利用を推進している。農地に窒素・リンを利用する場合について、「ビストロ下水道」という名前を付けて進めており、佐賀県などで取り組まれている。

資料 3 の推進項目 5 の審議会等におけるご意見⑤で私が発言した「食料自給率の観点からいうと効率の悪い生産」を記載いただいているが、効率が悪いのはあくまでも栄養段階の上の方にいるからであり、全体の流れからすると記載内容は適切ではないように思う。この箇所は削除し、「一方、養殖漁業は海域への栄養塩類添加の効果もある」と記載して欲しい。

また、推進項目 10 の課題で、「木材や林業に親しむ生活の推進」とあるが、海の方でも「海への親しみや興味・関心の増進」が重要だと思うので課題として追加してほしい。

○委員

企画部会員として現地調査（農業と漁業）に参加したが、大変参考になった。農業の視察先であるアグリ香寺では、ほ場整備をしたが、高齢化による担い手不足や戦略的に何を栽培して良いかわからないとの現状や問題点を聞いた。漁業では、明石浦漁協でセリの様子やノリの加工所などをご案内いただいた。明石浦漁協では、若い人が多かったことが印象的であり、「儲かる」業の重要性を再認識した。

ビジョン策定後、円安や肥料・燃油・資材の高騰など情勢は大きく変化している。今後とも審議会で皆さんと議論しながら答申に向け頑張っていきたい。

○委員

基盤整備ができていないと、スマート農業の推進、担い手への農地集積、自給率の向上、災害防止等全てに支障が出る。県全体のほ場整備率は 80%だが、農業の一番盛んな淡路島では 50%に満たない。また、用水の関係であるが、パイプライン化が進んでおらず整備率は 40%に満たない。パイプライン化すると水管理コストを低減する効果が非常に高いので、スマート農業を進める上でも生産コストを低減するためにも基盤整備を着実に進めていただきたい。

資料 3 の推進項目 9 に防災減災対策の項目があるが、兵庫県は近畿の中で災害が多く、ため池・山林の防災を着実に進めるために予算の確保をお願いしたい。

下水汚泥の有効活用の話が出たが、肥料化すればほ場に散布できる。昔仕事で関わっていた農業集落排水や浄化槽の汚泥は、一般廃棄物で重金属の含まれる量が少ないので利用はしやすく有効利用に向けて研究の余地はあると感じた。公共下水についても重金属の除去という課題はあるが、スケールメリットがあるので研究の余地があると思う。

○委員

先日、県産食材を使用したフェアの開催時にアンケートを取ったところ、兵庫県にお住ま

いのお客様が兵庫県内の特産品のことをご存じないということがわかった。ブランド化を進める上で、兵庫県内の人たちが遊びや出張などで他県から来た知り合いに対して地元の食材を薦めるということが重要だと思うので、そのような気運を高めていけるような施策や体制づくりが必要だと思う。

○委員

農林水産業を取り巻く環境は、全国的にどこも厳しいが、兵庫県は中高所得の県民が多く、県内に有力企業も多数あるので、強みを活かし、これらと互いに連携を取りながら進めていくことで、出口が見えてくるかもしれない。

農福連携に関連して、特例子会社を設立し、障害者を雇用して農業に取り組む例が全国にはたくさんある。先ほど、パートの人材を確保することが難しいというご意見があったが、農福連携を進めることにより、農業の周辺を支える農業人材を確保することにつながると思う。また、高齢者等も含め、農福連携を拡大するというご意見も出たようだが、ひきこもりの人の居場所づくり等も可能であり今後の展開に可能性を感じている。兵庫県は、元々五国から成り立ち、よそ者を排除しない県民性だと思うので、積極的に農福連携については、もう少しエッジの立った具体策を講じてほしい。

Jクレジット制度の見直しが行われていて、これまでは対象林を伐採できなかったが、再造林すれば良いことになった。こちらについても是非頑張ってください、兵庫県から良い事例を全国に発信してほしい。

○委員

中長期的観点では気候変動リスクが高まっており、農林水産業が受ける影響は大きい。今年4月に東京証券取引所ではTCFD（各企業の気候変動の予想や対処法）の開示を求められるようになった。例えば、TCFDでは、気温が1.5℃上昇、2.0℃上昇、4.0℃上昇を想定したシナリオを検討している。酒造りで言うと高品質の酒米を大量に安定的に長期的に確保することが生命線となるが、気温上昇の程度によってとるべき対応は異なる。兵庫県においても気候変化の農業・林業・水産分野への影響と適応・緩和策を評価し（気候変動シナリオの策定）、それを政策に落とし込んでいただくと良いと思う。（バックキャストによる政策策定）

○委員

セクターや分野の壁を超えることが課題と考えている。県の施策でも市町との連携が重要。

分野を超えた連携も重要。淡路には農業に携わる外国人労働者がいるが、トイレの問題が大変だと聞いた。ほ場にトイレは作れないし、公民館を借りるにしても公私の問題があり、使い勝手が悪い。県、市町、JA、地元などがつながり公民館のトイレを自動施錠できるようにすることで解決する場合でも、そのシステム開発が東京の会社しかノウハウがなく農林水産分野と異なるためにつなげることができずに実現しない。このあたりをつなげていくことが非常に重要なので、積極的に他分野に必要なことを提案していく必要がある。

○委員

食料安全保障に向けた対応が最重点課題だと思う。とりわけ農業においては、肥料や生産資材の高騰が問題となっており、海外依存度の高さを再認識した。今後は、輸入脱却に向けた施策づくりがポイントになってくると思う。

また、今日も多くの方からご意見をいただいた農業に携わる人材の確保については、若い人が増えてきている反面、全体的に見ると高齢化により離農される方も多くなっており、地域によってはムラが成り立たなくなっているところもあり、今後農業を維持していくために

は、まずは人の確保が必要だと思う。

○委員

フードシステムの専門の立場から、農業政策は、農業だけでなく食料を含めたすなわち消費者や食品産業を含めた食農政策でなくてはならないと考えている。その視点から見て、本日提示された資料3は、消費者、県民、実需者、食品産業などが目立つものとなっており、食農政策としての特徴も持つ良いものとなっている。さらに今後、政策展開していく際にも欧州のように消費者、県民、実需者、食品産業と連携していくべきであると思う。特にCSAや有機農業など社会性の高いものを進めていく際は、消費者をはじめとする利害関係者の参画が重要だと思う。

推進項目6のブランド化の課題に、「消費者・実需者ニーズをとらえた商品開発・販路拡大」が強調されているが、これまでの議論の中では、消費者の価値の先取りとか、生産者側で創出した価値を消費者に認めてもらうというような、生産者サイドからのブランド化に関係するものも多かったと思う。

現在、消費者にとっては食料価格の高騰により生活が難しくなり、生産者にとっても資材費等高騰により食料生産が難しいという危機ではあるが、①食料安全保障の重要性に注目が集まっていること、②消費者がこれまで農産物が安すぎたとの認識ができる機会であることから、農産物の国産化や地元産品の販売促進、適正価格形成などへは、ある意味チャンスと捉えられることもあると思う。

○委員

コロナが明けかかっている状況だが、ウクライナの問題が出てきたり、円安が急速に進んだり、今まで経験したことのないことも続いている。一喜一憂するべきではないが、その時々状況を適切に踏まえた議論を進めていく必要がある。

多様性を重視することが兵庫県では特に必要だと感じた。漁業の養殖の経営継続、木材価格が安いこと、若い人が関心を持っているが受け入れ体制が整っていない等いろいろな点で憂慮すべきことが出てきたが、兵庫県が次世代に向けて日本のモデルとなれるように施策に結び付けていけたら良いと思う。

また、このところ災害があまり起きていないが、兵庫県ではかつて大きな被害を受けていることもあるので防災減災にも留意し、県内の他産業と農林水産業の連携や農福連携などによる新しい未来社会に向け、今後、部会長を中心に議論を進めてほしい。